

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	25,947,006	27,665,573	34,353,658
経常利益 (千円)	382,681	283,390	479,473
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	257,375	195,473	304,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,722	234,609	289,673
純資産額 (千円)	6,839,833	7,262,651	7,100,784
総資産額 (千円)	16,321,210	16,861,548	16,629,164
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	141.93	107.80	168.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	42.0	41.5

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	100.06	60.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続く中、企業収益も引き続き安定して推移し、概ね良好な経済環境を維持しておりますが、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う事業コストの上昇、海外諸国における地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、酸化チタンや亜鉛製品等の化成品や炭酸バリウム等の電子材料の堅調、東南アジアや北米等海外事業が伸長したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面におきましては、新基幹システム導入による償却費や移行費用、本社移転にかかる一時経費及び営業活動費の増加等により営業費用が増加したこと、インドネシア製造子会社における生産性の伸び悩みにより業績が低下したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ6.6%増の27,665百万円となり、営業利益は27.7%減の326百万円、経常利益は25.9%減の283百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24.1%減の195百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・ヨーロッパ等への売上が含まれております。当第3四半期連結累計期間については、化成品や電子材料の売上が伸びたこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、4.6%増の24,467百万円となりました。これに対し、営業利益は営業活動強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により30.6%減の227百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニア等への売上が含まれております。当第3四半期連結累計期間については、東南アジアにおいて衛生材料関連の売上が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、25.1%増の3,197百万円となりました。これに対し、営業利益はインドネシア製造子会社の業績が伸び悩んだこと等を主要因として42.2%減の73百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	8,000,000	2,000,000	-	820,000	-	697,400

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,054,000	9,054	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,054	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

(注) 2. 平成29年6月23日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決承認されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島3丁目2番4号	933,000	-	933,000	9.33
計	-	933,000	-	933,000	9.33

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は186,785株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、9.33%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,711	1,768,283
受取手形及び売掛金	7,874,327	2,892,160
電子記録債権	1,155,800	2,149,092
商品及び製品	1,554,951	1,498,691
仕掛品	24,628	5,333
原材料	129,795	137,569
その他	279,216	379,387
貸倒引当金	3,872	4,106
流動資産合計	14,004,560	14,125,411
固定資産		
有形固定資産	1,883,423	1,881,082
無形固定資産	89,235	177,703
投資その他の資産		
その他	681,997	707,865
貸倒引当金	30,052	30,514
投資その他の資産合計	651,945	677,350
固定資産合計	2,624,604	2,736,136
資産合計	16,629,164	16,861,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,444,812	2,762,555
短期借入金	1,193,471	1,170,782
未払法人税等	73,404	29,672
引当金	81,217	45,931
その他	206,230	273,394
流動負債合計	8,999,136	9,145,336
固定負債		
長期借入金	374,432	271,759
退職給付に係る負債	7,533	9,753
その他	147,278	172,047
固定負債合計	529,244	453,560
負債合計	9,528,380	9,598,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,251,021	5,373,962
自己株式	189,062	189,271
株主資本合計	6,579,431	6,702,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,324	214,862
繰延ヘッジ損益	3,421	541
為替換算調整勘定	163,255	167,065
その他の包括利益累計額合計	324,158	381,386
非支配株主持分	197,193	179,102
純資産合計	7,100,784	7,262,651
負債純資産合計	16,629,164	16,861,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,947,006	27,665,573
売上原価	24,106,338	25,832,038
売上総利益	1,840,667	1,833,535
販売費及び一般管理費	1,388,166	1,506,544
営業利益	452,500	326,990
営業外収益		
受取利息	3,714	2,737
受取配当金	10,227	10,732
その他	2,076	7,375
営業外収益合計	16,017	20,845
営業外費用		
支払利息	18,253	16,176
支払保証料	21,268	14,820
売上割引	15,203	11,220
為替差損	21,596	13,454
その他	9,515	8,773
営業外費用合計	85,837	64,445
経常利益	382,681	283,390
税金等調整前四半期純利益	382,681	283,390
法人税等	139,221	99,512
四半期純利益	243,459	183,878
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,915	11,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,375	195,473

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	243,459	183,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,176	50,538
繰延ヘッジ損益	8,078	2,879
為替換算調整勘定	229,834	2,687
その他の包括利益合計	214,736	50,730
四半期包括利益	28,722	234,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,928	252,700
非支配株主に係る四半期包括利益	45,205	18,091

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
輸出手形割引高	6,879千円	1,667千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	230,520千円
電子記録債権	- 千円	20,974千円
支払手形	- 千円	86,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	94,638千円	132,267千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	36,265	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,390,759	2,556,246	25,947,006	-	25,947,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,217,372	1,080,857	2,298,229	2,298,229	-
計	24,608,131	3,637,104	28,245,236	2,298,229	25,947,006
セグメント利益	327,751	127,258	455,009	2,509	452,500

(注)1 セグメント利益の調整額2,509千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

円高の進行に伴い在外法人の外貨建資産が円換算額において減少したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメント資産の金額は、「在外法人」セグメントにおいて953,029千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	24,467,666	3,197,907	27,665,573	-	27,665,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183,079	893,868	2,076,947	2,076,947	-
計	25,650,745	4,091,775	29,742,520	2,076,947	27,665,573
セグメント利益	227,469	73,520	300,990	25,999	326,990

(注)1 セグメント利益の調整額25,999千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	141円93銭	107円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	257,375	195,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	257,375	195,473
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,347	1,813,273

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 36,265千円
2. 1株当たりの金額 4円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。